

第107期 決算公告

2025 年 4 月 1 日から

2026 年 3 月 31 日まで

三菱マテリアルトレーディング株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	22,135,432
現 金 預 金	709,928	支 払 手 形	1,316
受 取 手 形	32,722	電 子 記 録 債 務	4,387,646
電 子 記 録 債 権	5,273,981	買 掛 金	14,956,078
売 掛 金	20,138,098	短 期 借 入 金	872,649
商 品	7,036,953	未 払 金	69,616
前 渡 金	648,971	未 払 費 用	445,633
前 払 費 用	85,757	未 払 法 人 税 等	418,718
未 収 入 金	201,799	契 約 負 債	319,353
そ の 他 の 流 動 資 産	12,052	賞 与 引 当 金	413,000
貸 倒 引 当 金	△8,790	未 払 消 費 税	198,724
		そ の 他 の 流 動 負 債	52,693
固 定 資 産	1,888,217	固 定 負 債	534,077
(有形固定資産)	(648,294)	退 職 給 付 引 当 金	125,384
建 物	330,041	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	24,483
構 築 物	304	受 入 保 証 金	254,291
機 械 装 置	38,178	資 産 除 却 債 務	83,313
車 輜 運 搬 具	28,152	そ の 他 の 固 定 負 債	46,606
工 具 器 具 備 品	74,565		
土 地	128,988	負 債 合 計	22,669,510
建 設 仮 勘 定	48,064		
(無形固定資産)	(91,378)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	4,971	株 主 資 本	13,350,182
ソ フ ト ウ ェ ア	86,407	資 本 金	393,000
(投資その他の資産)	(1,148,545)	資 本 剰 余 金	290,896
投 資 有 価 証 券	2,200	資 本 準 備 金	120,000
関 係 会 社 株 式	213,162	そ の 他 資 本 剰 余 金	170,896
長 期 前 払 費 用	569	利 益 剰 余 金	12,666,285
差 入 保 証 金	319,917	利 益 準 備 金	101,250
繰 延 税 金 資 産	390,459	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,565,035
そ の 他 の 投 資 資 産	30,218	別 途 積 立 金	2,860,000
前 払 年 金 費 用 金	196,483	繰 越 利 益 剰 余 金	9,705,035
貸 倒 引 当 金	△4,464	純 資 産 合 計	13,350,182
資 産 合 計	36,019,692	負 債 及 び 純 資 産 合 計	36,019,692

損 益 計 算 書
2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	118,483,823	
売上原価	110,502,120	
売上総利益	7,981,702	
販売費及び一般管理費	5,853,022	
営業利益	2,128,680	
営業外収益		267,186
受取利息	5,984	
受取配当金	140,967	
受取保険金	151	
為替差益	107,424	
受取補償金	11,561	
固定資産売却益	1,000	
その他の営業外収益	97	
営業外費用		61,549
支払利息	47,466	
債権譲渡損	2,271	
固定資産除却損	6,981	
固定資産売却損	3,163	
支払補償費	516	
その他の営業外費用	1,149	
経常利益	2,334,317	
特別利益		173,292
投資有価証券売却益	6,999	
受取補償金	166,292	
特別損失		225,851
事業撤退損失	225,851	
税引前当期純利益	2,281,758	
法人税、住民税及び事業税	512,893	
法人税等調整額	161,156	
		674,050
当期純利益	1,607,708	

個別注記表

《重要な会計方針に係る事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法

(2) 棚 卸 資 産

商品

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は先入先出法を採用しております。

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産……………定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無 形 固 定 資 産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡し、顧客が当該商品に対する支配を獲得した時点で充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約取引を実施しております。

③ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

《貸借対照表に関する注記》

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建築	物	217,672千円
構築物		6,155千円
機械装置		210,822千円
車輛運搬具		20,820千円
工具器具備品		312,420千円
計		767,891千円

2. 債権流動化による遡及義務 736千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は以下のとおりであります。

(1) 親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,708,446千円
長期金銭債権	3,000千円
短期金銭債務	1,996,322千円

(2) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	551,002千円
長期金銭債権	43,500千円
短期金銭債務	5,023千円

《損益計算書に関する注記》

1. 関係会社との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社との取引

営業取引	売上高	47,982,444千円
	仕入高	15,847,884千円
	販売費及び一般管理費	26,587千円
営業取引以外の取引		9,391千円

(2) 子会社との取引

営業取引	売上高	1,025,628千円
	仕入高	7,280千円
	販売費及び一般管理費	5,596千円
営業取引以外の取引		97,933千円

(3) 関連会社との取引

営業取引	売上高	118,429千円
	仕入高	1,003千円
	販売費及び一般管理費	一千円
営業取引以外の取引		3,051千円

2. 当事業年度の売上原価に含まれる棚卸資産の簿価切下げ額及び戻入額の純額は以下のとおりであります。

売上原価	△437,192千円
------	------------

3. 当事業年度の受取補償金計上額は以下のとおりであります。

当社の100%子会社である菱光サービス株式会社における保険事業撤退に伴い、退職加算金対象者への支給額166,292千円を特別損失（事業撤退損失）として計上しております。一方、当該支給額については同社に請求し回収することとしているため、当期において同額166,292千円を特別利益（受取補償金）として計上しております。なお、当該補償金166,292千円は期末未収のため、未収入金として計上しております。

4. 当事業年度の事業撤退損失計上額は以下のとおりであります。

当社は、菱光サービス株式会社における保険事業撤退に伴う退職加算金支給額166,292千円のほか、豪州支店閉鎖に伴う損失50,332千円及び富士小山営業所閉鎖に伴う損失9,226千円を、特別損失として計上しております。なお、豪州支店及び富士小山営業所の閉鎖に伴う損失の主な内訳は、オフィスビル退去費用28,363千円、人員整理費用15,532千円、棚卸資産の破棄額8,640千円等であります。

《税効果会計に関する注記》

繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因内訳

繰延税金資産			
貸倒引当金損金算入限度超過額			4,178千円
資産除去債務			26,260千円
賞与引当金			130,177千円
役員退職慰労引当金			7,717千円
退職給付引当金			39,521千円
商品評価損金算入限度超過額			205,690千円
固定資産減損損失			4,885千円
投資有価証券評価損			15,444千円
ゴルフ会員権評価損			19,439千円
未払事業税			23,688千円
その他			45,874千円
	繰延税金資産	小計	522,878千円
評価性引当額			△46,466千円
	繰延税金資産	合計	476,411千円
繰延税金負債			
資産除去債務			24,020千円
前払年金費用			61,931千円
	繰延税金負債	合計	85,952千円
繰延税金資産の純額			390,459千円

(グループ通算制度の適用)

当社は、三菱マテリアル株式会社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

《金融商品に関する注記》

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、支払手形及び買掛金、並びに未払金、預り金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び電子記録債権、売掛金、未収入金、支払手形及び電子記録債務、買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払金、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	21,844	21,844	—
デリバティブ取引計	21,844	21,844	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式(非上場株式)	213,162
その他有価証券(非上場株式)	2,200

《関連当事者との取引に関する注記》

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区	百万円119,457	非鉄金属	(100)	—	商品の販売及び仕入	販 売(注1)	47,982,444	売掛金	5,706,666
								仕 入(注1)	15,847,884	買掛金	1,774,092
								—	—	前受金	16,491
								資金の貸借(注2)	65,266	短期借入金	172,649
								利息の支払(注3)	6,775		
								債 権 譲 渡	935,501		
								債 権 譲 渡 損(注3)	1,594		

(2) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱マテリアルハードメタル株式会社	岐阜県安八郡	百万円200	超硬工具製造・販売	—	—	商品の販売及び仕入	販 売(注1)	113,864	売掛金	13,273
								仕 入(注1)	3,166,302	買掛金	311,926
										電子記録債務	643,953
親会社の子会社	小名浜精神株式会社	福島県いわき市	百万円6,999	非鉄金属精錬	—	—	商品の販売及び仕入	販 売(注1)	3,206,012	売掛金	1,147,864
								仕 入(注1)	76,215	買掛金	1,002
										前受金	1,848
親会社の子会社	マテリアルエコリファイン株式会社	東京都千代田区	百万円400	非鉄金属製錬	—	—	事業譲受(吸収分割による事業の承継)(注4)	譲受資産合計	3,746,886		
								譲受負債合計	3,679,619		
								譲受対価	—		
子会社	菱光サービス株式会社	東京都中央区	百万円40	卸売・保険代理業	100	当社取締役1名兼任	商品の販売及び仕入等	受取補償金(注5)	166,292	未収入金(注5)	166,292

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸借については、前事業年度末残高と当事業年度末残高の差額を記載しております。

(注3) 資金の貸付・借入及び債権譲渡に係る割引金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 2025年4月1日を効力発生日として実施された吸収分割により、三菱マテリアル株式会社の完全子会社であったマテリアルエコリファイン株式会社の事業(非鉄金属製錬原料用スクラップ等の集荷、非鉄金属関連の製品等販売、非鉄精錬の技術・装置の製造販売に関する事業)を承継しました。本取引は共通支配下の取引であり、譲受資産及び譲受負債は帳簿価額により引き継いでおります。また、当該事業の承継に際し譲受対価の支払は行っておらず、譲受資産及び譲受負債の差額(純資産相当額)は、その他資本剰余金及び利益剰余金として処理しております。

(注5) 受取補償金は、菱光サービス株式会社における保険事業撤退に伴い、当社が負担した退職加算金相当額を同社へ請求するものであり、実費相当額に基づいて決定しております。なお、当事業年度末残高166,292千円は未収入金として計上しております。

2. 親会社に関する情報

三菱マテリアル株式会社（東京証券取引所に上場）

《退職給付会計に関する注記》

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度、確定給付年金制度及び確定拠出制度を設けております。
また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

積立型制度の退職給付債務	2,033,530千円
年金資産	△3,052,374千円
	△1,018,844千円
非積立型制度の退職給付債務	39,384千円
未積立退職給付債務	△979,460千円
未認識過去勤務費用	△156,245千円
未認識数理計算上の差異	1,064,606千円
前払年金費用	△196,483千円
退職給付引当金	125,384千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用（従業員拠出額控除後）	132,007千円
利息費用	36,428千円
期待運用収益	△50,859千円
過去勤務費用の費用処理額	39,088千円
数理計算上の差異の費用処理額	△64,650千円
確定給付年金制度に係る退職給付費用	92,015千円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.82%
長期期待運用収益率	2.00%

《1株当たり情報》

1株当たり純資産額	2,004円53銭
1株当たり当期純利益金額	241円40銭

《収益認識に関する注記》

収益を理解するための基礎となる情報

《重要な会計方針に係る事項》の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

《重要な後発事象》

該当事項はありません。

《その他》

記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。